

政府関係機関移転に関する政府の基本方針について

(1) 本県の提案結果と今後の予定

- ・本県が提案した6機関のうち、4機関について一部機能の移転等を進める方針を決定(全国の提案機関数69機関⇒今回決定34機関)
- ・基本方針では、産業技術総合研究所は連携拠点の本県設置を決定。その他の3機関は28年度から共同研究等を実施し、将来的な連携拠点の設置については、継続的に検討
- ・福井県と各機関は28年度中に、具体的な研究内容や体制、将来の展開手法に関する5～10年間の年次プランを作成

(2) 各提案機関に関する方針

①産業技術総合研究所

基本方針(案)：福井県の重点産業関連の研究連携拠点の設置

- ・工業技術センター内に産業技術総合研究所の活動拠点を設置
※NEDOを含めた三者の連携協定の締結を3月末に締結(予定)

②理化学研究所

基本方針(案)：理化学研究所の協力による育種研究連携拠点の形成

- ・28年度から、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が真菌類に対するイオンビーム照射研究などの共同研究を実施
- ・28年度に、両機関が共同で育種関係の研究会を開催。将来、若狭湾エネルギー研究センターに西日本における育種研究連携拠点を形成

③水産総合研究センター・日本海区水産研究所

基本方針(案)：海洋生物資源国際研究センター新設への協力

- ・28年度に、福井県が設置する「海洋生物資源国際研究センター(仮称)」の設立検討会に水産庁が参加・協力
- ・28年度から、福井県と水産総合研究センターが養殖等の共同研究を実施

④教員研修センター

基本方針(案)：小学校の外国語教育指導者養成研修の共同実施

- ・28年度から、福井県と教員研修センターが共同で上記研修を実施